

「年頭所感」

一般社団法人 日本旅客船協会
会長 福武章夫

新年あけましておめでとうございます。

新しい年を迎え、皆様のご健勝とご多幸を心からお祈り申し上げます。

私ども旅客船業界は、人口減少、少子高齢化の進展等により輸送量が伸び悩む中、燃料油価格の高止まり、船員の担い手不足などもあり、総じて経営環境は厳しさを増してきています。

このような中、昨年は、31年度予算政府案において、離島航路に対する補助金について十分な額が計上されたほか、税制面でも、我々にとって最重要案件の一つである「船舶の特別償却制度」の延長要望について、財務当局より大幅な整理合理化案が示されるなど、かつてない厳しい状況でありましたが、最終折衝段階でようやく大きな要件変更は無いとされ、年末の税制大綱においてその延長が認められました。これもひとえに、関係各位によるご尽力の賜物であり、お力添えをいただきました皆様に心より感謝申し上げる次第です。

本年も旅客船関係の税制については、「船舶の買換特例制度の延長」及び「地球温暖化対策税の還付措置の延長」という重要な課題がありますので、これらの存続に向けた要望活動を積極的に展開してまいり所存ですので、引き続き皆様の力強いご支援ご協力を何卒よろしくお願いいたします。

さて、当協会の最大かつ喫緊の課題は、燃料油に関するSOx規制強化への対応問題であります。6者協議会の開催等これまでの関係省庁、石油業界の皆様方のご努力には感謝を申し上げますが、規制開始まで最早1年を切ったこの段階に至りましてもその性状や供給面等の問題は不透明なままであり、会員事業者の多くは重大な経営判断を要する対応方策を決めかねており、今のままでは来年1月までには到底対応できる状況にはありません。本規制は、

国際的な環境対策の枠組みによるものであり、関係の皆様方の更なるご尽力をもって、規制開始後も特段の支障を生じることなく、フェリー・旅客船の運航が持続可能なものとなりますよう、切にお願いを申し上げます。

一方、旅客船・フェリーは、地域住民や生活物資の輸送手段として不可欠な公共交通機関ですが、ここ数年、陸上輸送における労働力不足等を背景に需要の高まりを見せるモーダルシフトの受け皿として、更には、昨年西日本豪雨や北海道胆振東部地震などの大規模災害時における緊急輸送の担い手として、益々その社会インフラとしての重要性が高まってきているところであり、今後ともその重要性の社会的認知を高め、必要な支援策の強化を求めてまいりたい所存です。

また、官民を挙げてインバウンドを促進しているところ、旅客船は、観光拠点へのアクセス手段としてだけでなく、航路とその周辺地域を観光資源そのものとして提供していくことも期待されていると認識しています。当協会では、外国人観光客向けの英語版ウェブサイトやSNS等を活用して船旅の魅力を広く周知するなどしてインバウンド観光を推進してまいります。

加えて、昨年改正されたバリアフリー法において、遊覧船等の旅客不定期航路事業の用に供する船舶が新たに法の適用対象となるなど、今後は従来にも増してバリアフリー化を進め、ユニバーサル社会の実現に向けた取組を推進してまいります。

安全運航の確保は、当業界にとって最大かつ最重要の使命であります。お陰様で私ども協会加盟旅客船事業者による乗客死亡事故は10年以上発生しておりません。今後とも、この乗客死亡事故ゼロを当協会のスローガンに掲げ、旅客船業界一丸となって積極的に安全対策に取り組んでまいります。

以上、国内旅客船事業の現状と展望について述べさせていただきましたが、これらますます複雑化する社会的な要請、諸課題に適切に対応すべく、最大の使命である輸送の安全・安心の確保に努め、公共交通機関としての役割をしっかりと果たしてまいりたい所存ですので、関係各位におかれましては引き続きご指導いただきますよう、よろしくごお願い申し上げます。